

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年11月26日から2030年11月15日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 京都企業株式・マザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■「京都関連企業」の株式に投資します。 ■「ベースポートフォリオ」と「セレクトポートフォリオ」を組み合わせることにより、幅広い企業の株式に投資します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 京都企業株式・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
配分方針	■年2回（原則として毎年5月および11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

京都企業株式ファンド (予想分配金提示型) 【運用報告書(全体版)】

(2020年11月26日から2021年5月17日まで)

第 **1** 期
決算日 2021年5月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
		税 分 配 込 金	騰 落 率	中 率		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2020年11月26日	10,000	—	—	—	—	4,386
1期(2021年5月17日)	10,011	50	0.6	96.1	96.1	8,726

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率	率	
(設定日)	円		%	%
2020年11月26日	10,000	—	—	—
11月末	10,022		0.2	88.5
12月末	10,327		3.3	96.2
2021年1月末	10,428		4.3	97.0
2月末	10,300		3.0	94.9
3月末	10,631		6.3	95.6
4月末	10,331		3.3	96.1
(期 末)				
2021年5月17日	10,061		0.6	96.1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

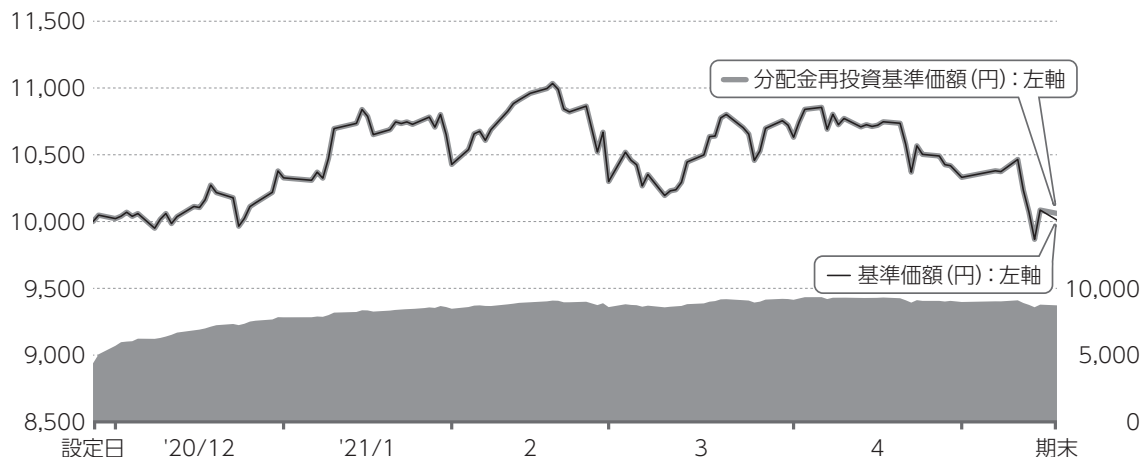
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年11月26日から2021年5月17日まで）

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	10,061円 (分配金50円(税引前)込み)
騰落率	+0.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2020年11月26日から2021年5月17日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、京都関連企業の株式に投資しました。京都関連企業銘柄のうち、財務健全性やサステナビリティ等を基準に一部の銘柄を除外したうえで、「ベースポートフォリオ」と「セレクトポートフォリオ」の2つのポートフォリオを組み合わせることで投資しました。

上昇要因

- 任天堂、レノバ等の株価が上昇したこと

下落要因

- 京阪ホールディングス、SGホールディングス等の株価が下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
京都企業株式・マザーファンド	国内株式	1.3%	101.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

当ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの投資対象である京都関連企業の株式の中には、全体の時価総額に対する構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。このため、当ファンドにおいても一般社団法人投資信託協会規則に定める純資産総額に対する比率(10%)を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

投資環境について（2020年11月26日から2021年5月17日まで）

当期の国内株式市場は上昇しました。

国内株式は、設定当初から3月後半にかけて、上昇基調で推移しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気後退懸念に対し、世界主要国の政府と中央銀行による財政・金融政策による下支え策が継続していることや、企業業績の先行き改善期待等が上昇基調の背景になりました。

4月上旬から期末にかけては、国内外での

感染再拡大が嫌気されたこと、2021年度の業績予想の発表内容が市場予想に満たない企業が多かったこと、世界的な債券利回り上昇への懸念等を背景に、軟調な展開となりました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数）で見ると、設定日に比べて6.3%上昇しました。

ポートフォリオについて（2020年11月26日から2021年5月17日まで）

当ファンド

期を通じて、「京都企業株式・マザーファンド」を高位に組み入れました。

京都企業株式・マザーファンド

京都関連企業の銘柄の中から財務健全性やサステナビリティ（持続可能性）等を基準に一部の銘柄を除外したうえで、ベースポートフォリオ（京都府・滋賀県に本社を置く企業のうち時価総額上位20銘柄に投資）、セレクトポートフォリオ（京都関連企業のうち、ベースポートフォリオで投資する20銘柄以

外の銘柄から選別して投資）の2つのポートフォリオを構築して運用しました。

年明け以降、コロナ禍からの経済回復を一部織り込む相場において、株価が出遅れていた大型株中心に反発する局面となりました。当ファンドでは中小型株中心のセレクトポートフォリオがそうした反発についていなかったことや、それまで株価が堅調であった村田製作所や日本電産等の京都銘柄が利益確定売りなどに押され軟調に推移したことから、TOPIXには劣後する結果となりました。

業種配分

当ファンドが投資する京都府、滋賀県は独自製品技術で世界を牽引する企業が多く集まっており、ベースポートフォリオでは製造業の占めるウェイトが高くなっています。とりわけ、デジタル化社会を支える電子部品等の電気機器の組入れが多く、期末ではベースポートフォリオとして投資する20銘柄のうち8銘柄が電気機器の銘柄となっています。

●ベースポートフォリオ

本社時価総額上位20銘柄に対して、時価総額を勘案した上で投資比率を決定し、その比率に近い保有比率での運用を行いました。その結果、当期の組入株式の評価総額に占めるベースポートフォリオの比率は概ね60%に近い水準を維持しました。

2020年12月には滋賀銀行を除外した一方で、日新電機をベースポートフォリオに追加しました。2021年3月には日新電機を除外した一方で、アイフルをベースポートフォリオに追加しました。

●セレクトポートフォリオ

当期の組入株式の評価総額に占めるセレクトポートフォリオの比率は概ね40%に近い水準を維持しました。

当期末では、電気機器、繊維製品が高い組入比率となりました。

ベンチマークとの差異について（2020年11月26日から2021年5月17日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2020年11月26日から2021年5月17日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第1期
当期分配金	50
（対基準価額比率）	（0.497%）
当期の収益	33
当期の収益以外	17
翌期繰越分配対象額	11

当期の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、50円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「京都企業株式・マザーファンド」を高位に組み入れます。

京都企業株式・マザーファンド

世界景気については、主要国における大規模な金融緩和と巨額の財政出動による景気下支えが続く中、ワクチン普及による経済正常化が加わり、回復基調が続くと考えます。

株式市場については、もみ合う展開を想定します。主要国での景気に配慮した政策出動や、ワクチン普及による景気回復期待が引き続き支援材料になると考えます。一方、国内企業の2021年度業績見通しや業績回復ペースを見極めるため様子見姿勢が強まると考えられるほか、国内で感染拡大が収束していないことによる景気下押し懸念などが株価の重石になると考えます。

株式組入比率は高位を維持しながら、株式

市場の変動に応じて機動的に運用していきます。ベースポートフォリオ、セレクトポートフォリオの純資産総額に対する比率はそれぞれ60%、40%を目安に運用する方針です。

ベースポートフォリオにおける組入銘柄、投資比率の見直しは3ヵ月に1度とし、3、6、9、12月の月中に設定する基準日での時価総額を勘案して決定いたしますが、上位の銘柄については投資比率が10%を超える高位の組入れとする方針です。

セレクトポートフォリオは、電子機器を中心としながらも幅広い業種に対して、京都関連企業の特徴でもある独自製品の有無やビジネスモデルの優位性、テーマ性といった観点を中心に、中長期的な成長が期待できる企業へ投資していく方針です。現状においては、今年度の業績見通しなども勘案して、中期的な業績成長が期待される銘柄の厳選を進めていきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年11月26日から2021年5月17日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （ 投 信 会 社 ） （ 販 売 会 社 ） （ 受 託 会 社 ）	66円 (32) (32) (2)	0.641% (0.313) (0.313) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	9 (9)	0.084 (0.084)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 （ 監 査 費 用 ） （ そ の 他 ）	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	75	0.728	

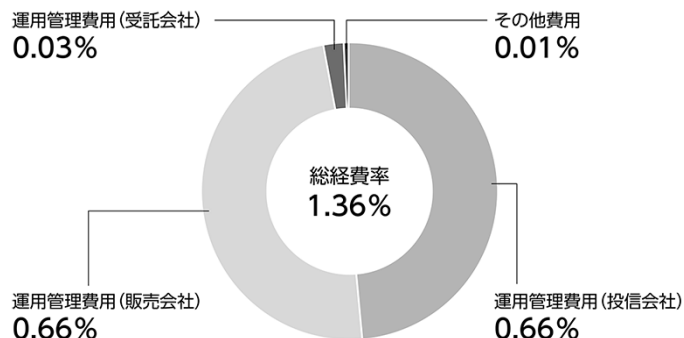
期中の平均基準価額は10,339円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.36%です。

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年11月26日から2021年5月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
京 都 企 業 株 式 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	8,882,982	8,992,065	171,306	182,864

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年11月26日から2021年5月17日まで）

項 目	当 期	
	京 都 企 業 株 式 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	35,965,974千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	29,898,226千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.20	

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年11月26日から2021年5月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

京都企業株式・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 34,461	百万円 1,646	% 4.8	百万円 1,504	百万円 40	% 2.7

※平均保有割合 25.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	6,824千円
(b) うち利害関係人への支払額	335千円
(c) (b) / (a)	4.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年11月26日から2021年5月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年5月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期	末
	口 数	評 価 額
京 都 企 業 株 式 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 8,711,676	千円 8,823,185

※京都企業株式・マザーファンドの期末の受益権総口数は33,976,919千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年5月17日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
京 都 企 業 株 式 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 8,823,185	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	647	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,823,832	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年5月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,823,832,389円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	646,729
京都企業株式・マザーファンド(評価額)	8,823,185,660
(B) 負 債	97,786,926
未 払 収 益 分 配 金	43,580,188
未 払 解 約 金	618,719
未 払 信 託 報 酬	53,370,460
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	217,558
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,726,045,463
元 本	8,716,037,746
次 期 繰 越 損 益 金	10,007,717
(D) 受 益 権 総 口 数	8,716,037,746口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,011円

※当期における期首元本額4,386,216,920円、期中追加設定元本額4,630,837,474円、期中一部解約元本額301,016,648円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年11月26日 至2021年5月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,859円
支 払 利 息	△ 1,859
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,618,392
売 買 益	14,899,140
売 買 損	△ 16,517,532
(C) 信 託 報 酬 等	△ 53,588,135
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 55,208,386
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	108,796,291
(配 当 等 相 当 額)	(△ 46)
(売 買 損 益 相 当 額)	(108,796,337)
(F) 計 (D + E)	53,587,905
(G) 収 益 分 配 金	△ 43,580,188
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	10,007,717
追 加 信 託 差 損 益 金	93,979,027
(売 買 損 益 相 当 額)	(93,979,027)
分 配 準 備 積 立 金	666,171
繰 越 損 益 金	△ 84,637,481

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(29,429,095円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(24,158,810円)および分配準備積立金(0円)より分配可能額は53,587,905円(1万口当たり61円)となり、うち43,580,188円(1万口当たり50円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

京都企業株式・マザーファンド

信託期間	無期限（設定日：2020年11月26日）
運用方針	<p>■主として日本の「京都関連企業」※の株式へ投資を行います。</p> <p>※「京都関連企業」とは、京都府もしくは滋賀県（以下、「同地域」といいます。）に本社（本社に準ずるものを含みます。以下同じ。）を置いている企業、同地域において雇用の創出など積極的に事業活動を行っている企業、同地域との関連の強い企業のいずれかをいいます。ただし、財務健全性等を基に決定します。</p> <p>■「京都関連企業」から、同地域に本社を置いている企業の時価総額上位20社の株式を対象として投資を行う「ベースポートフォリオ」と、それ以外の企業の株式を対象として投資を行う「セレクトポートフォリオ」を構築し、2つのポートフォリオを組み合わせることで幅広い企業の株式に投資します。</p> <p>■「ベースポートフォリオ」と「セレクトポートフォリオ」への投資割合は純資産総額に対してそれぞれ60：40を基本とし、各ポートフォリオで選定された銘柄の時価総額や流動性等を勘案し、全体のポートフォリオを決定します。</p>

「京都企業株式・マザーファンド」は初回決算を迎えていないため、記載すべき事項はございません。